



2023年6月30日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2023年6月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 経済産業省より、令和4年度補正予算および令和5年度当初予算で実施している「普通充電器（目的地充電）」および「普通充電器（基礎充電）」における交付申請の受付終了の発表があったが、これによる業績予想への影響はあるか。また、5月12日の第1四半期決算発表時に城口CEOから「7月ぐらいから設置が進んでいく予定」という話があったが、設置は予定通り進む見込みか。

この度の発表は、当初予算約25億円であった目的地充電、および当初予算約30億円であった基礎充電の交付申請の受付が終了した旨の公表となります。これ以外に、予備分約30億円の予算の割当がなされており、予備分については、補助金の申請状況に応じて適切に配分がなされるものと考えております。

なお、当社の申請状況については開示などは行っておりません。業績への影響については、公表すべき事項が判明した場合には、速やかに開示いたします。なお、申請後設置された充電器の情報については、弊社のEV充電エネチェンジアプリに掲載されていきますので確認可能です。

Q2. 東京海上日動火災保険株式会社との業務提携について、ねらいや影響を教えてください。

東京海上日動様（以下「同社」）との業務提携においては、同社の全国の営業網を全面的に活用し、まずは同社に保険契約のお客様や保険代理店を対象として紹介をいただき、将来的には全国約4万6千店の保険代理店の内、希望する代理店に本事業を再委託する形で取引先企業への更なる設置推進をおこなっていく予定です。また、EV充電エネチェンジへ同社の保険が手配されることにより、自然災害やいたずら、車両衝突などによる破損などの損害が生じた場合には経済的な補償を受けることが可能です。これにより、不測の事態においても、エネチェンジは充電インフラサービス事業者としてこれまで以上に確実なサポートを提供できる体制が強化されました。

Q3. 先日、トヨタ自動車株式会社が2027年にも全固体電池の実用化を目指すとの報道があったが、世の中のEV用電池がリチウムイオン電池から全固体電池に変わっていった場合、ENECHANGEのEV充電器はそのまま使用できるのか。それとも、また新しいEV充電器を開発して設置し直す必要があるのか

EVの充電規格・仕様は、電池の仕様に影響を受けるものではありません。電池が全固体電池に変わっても、既存の充電器はそのままご利用頂けます。

Q4. 米ゼネラル・モーターズやフォード・モーターがテスラの「北米充電標準規格（NACS）」の採用を決定したことについて、EV充電エネチェンジに何か影響はあるか
今後、日本や他国においても採用され、業界標準になるのではないか。その場合、既存の充電器のコネクタはCHAdeMO規格からNACSへ変更可能か

ご質問の点は北米の動きかつ急速充電器にフォーカスのあつた動きであり、日本の普通充電の規格に短期的に影響を与えるとは考えにくいものと捉えております。既存EVユーザーの利便性を考えると、コネクタ形状の変更は安易に行えないとも思われます。

また、万が一変更があつた場合でも、アダプターを使うことで相互に利用することは可能です。よつて、当社の事業展開に特段の懸念や心配があるような状況ではないと考えております。

以 上